

平成30年2月20日

初等中等教育局長

**「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における
教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）
の視点からの学習・指導方法の改善の推進事業
公募要領**

1. 事業名

教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの学習・指導方法の改善の推進

2. 趣 旨

平成32年度以降順次実施されていく小学校・中学校・高等学校の新しい学習指導要領の方向性を踏まえ、育成すべき資質・能力を教育課程全体の中で育むために、全ての学校・教師が主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に円滑に取り組むことができるよう、趣旨の周知・徹底や取組事例の共有を図る各自治体の取組を推進する必要がある。

そのため、教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学びの視点から、学習・指導方法の不断の改善を図るための実践的な調査研究を行い、効果的な学習・指導方法の開発、優れた授業実践や校内研修の実施に取り組むとともに、その成果の普及を図る。

3. 指定期間及び委託契約期間

指定期間は2年とする。ただし、委託契約については、年度ごとに締結することとし、委託契約期間は原則として、委託を締結した日から当該年度末までとする。

4. 公募対象

都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、市区町村教育委員会、国立大学法人、学校法人（以下「都道府県教育委員会等」という。）

5. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- （1）予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- （2）文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

6. 事業の内容

(1) 本事業においては、「2. 趣旨」に基づき、都道府県教育委員会等に委託して、教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの学習・指導方法の改善に係る以下の研究内容を中心に、実践研究を実施する。

① 育成すべき資質・能力を育むために必要な学習・指導方法の検討

※「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえ、地域・年齢・経験等に依存せず、幅広い層の教師が実践可能な取組となるよう留意する（ただし、一定の地域性を踏まえた取組は採択しうる）。

※既にある程度の研究や教育実践の蓄積があり、本事業において更にその内容を深めて広く展開するような取組が望ましい（ただし、研究内容の新規性・有効性によっては、必ずしもその限りでない）。

② ①で検討した学習・指導方法について、広く共有化を図る取組

(2) 委託を受けた都道府県教育委員会等（以下「実践地域」という。）においては、以下のことを行うものとする。

① 実践協議会の設置

実践計画の策定や研究の円滑な実施のために必要な指導・助言等を行うため、実践協議会を設置する。なお、実践協議会は、学校教育関係者のほか、大学関係者、社会教育関係者、保護者、民間企業やNPOなど事業の円滑な実施のために必要な者をもって構成する。

② 実践計画の策定と実施

「事業目的」及び(1)を踏まえて具体的な研究課題及び取組内容を設定するとともに、具体的な実践を行う拠点校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校）を指定し、実践地域における取組に関する成果と課題を見据えつつ、地域の実情等を踏まえた「実践計画」を策定する。

③ 拠点校の取組の支援

拠点校に対して、研究の円滑な実施のために必要な指導・助言を加え、拠点校の取組を支援する。

④ 研究協議会や研修会の実施

拠点校において実践している取組を実践地域全体に普及することを目的とし、拠点校に留まらない教師等を対象とした研究協議会や研修会を実施し、教師の指導力の向上や研究情報の共有化を図る。

⑤ 研究報告書の文部科学省への提出

本研究を通して得られた成果と課題をまとめた研究報告書を文部科学省に提出する。なお、提出のあった研究報告書については、文部科学省ホームページ等において公開し、全国に共有を図る。

(3) 拠点校においては、以下のことを行うものとする。

① 具体的な取組の実践

実践地域において設定した研究課題の下、当該研究課題に応じた学校としての取組を推進するとともに、実践地域における研究報告書の作成等に協力する。

② 公開授業等の実施

公開授業等を実施し、実践地域の他校の教師等と研究協議を行うことにより、拠点校における実践の共有と教師の指導力の向上を図る。

7. 事業の実施方法

(1) 本実践研究の実施を希望する都道府県教育委員会等は、拠点校との連携の下、様式により企画提案書（「研究実施計画書」（様式1～4）に代える）を作成し、提出する。

(2) 文部科学省は、提出された企画提案書を審査し、実践研究の実施を都道府県教育委員会等に委託する。

(3) 文部科学省は、本実践研究の実施を委託する都道府県教育委員会等を「教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの学習・指導方法の改善実践地域」（実践地域）として指定する。

(4) 実践地域として指定を受けた者は、域内の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校の中から、「教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの学習・指導方法の改善実践拠点校」（拠点校）を1校以上指定する。

※市区町村教育委員会が実践地域となる場合は、都道府県教育委員会と連携をとりながら本事業に取り組むこと。

(5) 文部科学省は、実践地域及び拠点校に対し、本実践研究の実施に必要な指導・助言を行うとともに、本実践研究の成果等の普及を図り、教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの学習・指導方法の改善に資するため、適宜情報提供を行う。

8. 委託事業完了報告書等

(1) 実践地域においては、拠点校の作成する書類等を取りまとめ、本実践研究の終了時に委託事業完了報告書及び支出を証する書類の写並びに資料等を提出するものとする。

(2) 委託事業完了報告書等の様式その他必要な事項については、文部科学省から別途連絡する。

(3) 委託事業完了報告書並びに資料等については、文部科学省においてその集録を編集し、書籍及びインターネットその他の媒体により公表することができるものとする。

9. 書類の提出方法等

(1) 提出書類

- ・ 企画提案書（「研究実施計画書」（様式1～4）に代える）
- ・ その他参考となる資料（既存の取組がある場合はその内容が分かる資料等）

(2) 提出部数

6部（正本1部、副本5部）

(3) 提出方法

書類の提出は、郵送及び電子メールの両方を必須とする。なお、ファクシミリによる提出は不可とする。

① 郵送等（郵便、宅配便等）

- ・ 簡易書留、宅配便等、送達記録の残る方法で送付すること。
- ・ 封筒に「教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの学習・指導方法の改善の推進」と朱書きすること。
- ・ 郵送中の事故等による未着については、当方は一切の責任を負わない。

② 電子メール

- ・ Word ファイルにて作成した研究実施計画書をファイルに添付の上、送信すること。
- ・ メールの件名は「【提出】（管理機関名）：アクティブ・ラーニング研究実施計画書」とすること。
- ・ ファイルを含めメールの容量が6MBを越える場合は、メールを分割し、件名に通し番号を付して送信すること。
- ・ メール送信上の事故（未達等）について、当方は一切の責任を負わない。
- ・ メール受領後、申請者に対してメールにより受領確認を送信する。送信後、3日を過ぎても受領確認メールが届かない場合は、電話にて以下（4）②「郵送先及び本件担当」まで照会すること。

(4) 提出先

① 電子メール

kyokyo@mext.go.jp

② 郵送先及び本件担当

〒100-8959

東京都千代田区霞が関三丁目2-2

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係（宛）

TEL: 03-5253-4111（内線2367、2368）

(5) 提出締切

平成30年3月23日（金）（必着）

※電子メールは当日の送信記録があるものにつき受け付ける。

(6) その他

研究実施計画書等の作成費用については、選定結果にかかわらず企画提案者の負担とする。また、提出された研究実施計画書等については、返却しない。

10. 事業期間、事業規模（予算）及び採択件数

事業期間：平成30年度～平成31年度（2カ年事業（予定））

事業規模：各年度の計画額の上限は、1件当たり3,000千円とする。

ただし、予算状況等によっては各年度の計画額の上限に変動が生じる可能性がある。

採択件数：予算の範囲内において複数件を採択予定（7件程度）

11. 採択方法

選考委員会（文部科学省内に設置。）において、〔別紙2〕に定める審査基準に基づき、書類選考を実施する。選考終了後、30日以内に全ての提案者に審査結果を通知する。

※ 条件付採択

審査において条件付採択となった場合は、委託業務の遂行に支障を来さない限度において、再度修正した研究実施計画書の提出を求めた上で、条件を満たしたと判断できるものについてのみ採択する。

12. スケジュール

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ① 平成30年2月21日 | 公募開始 |
| ② 平成30年3月23日 | 申請締切 |
| ③ 平成30年4月上旬（予定） | 提案内容の審査・採択地域の選考 |
| ④ 平成30年4月中旬（予定） | 審査結果の通知 |
| ⑤ 平成30年6月以降（予定） | 実践地域との契約締結 |
| ⑥ 平成31年3月末 | 事業完了報告書等の文部科学省への提出 |

（以下は、平成31年度においても引き続き委託契約した場合）

- | | |
|-------------|--------------------|
| ⑦ 平成31年4月以降 | 実践地域との契約締結 |
| ⑧ 平成32年3月末 | 事業完了報告書等の文部科学省への提出 |

※ 契約締結後でなければ事業に着手できないので、企画提案書作成に当たっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意すること。
なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知すること。

1 3. 委託契約締結

選定の結果、契約予定者と研究実施計画書をもとに契約条件を調整するものとする。

なお、契約金額については、研究実施計画書の内容を勘案して決定するものとするため、企画提案者の提示する金額とは必ずしも一致するものではない。

また、契約条件が合致しない場合には、契約締結を行わない場合がある。

※ 国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約書締結後でなければ事業に着手できないことに十分留意すること。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知すること。

1 4. 誓約書の提出等

- (1) 本企画競争に参加を希望する者は、企画提案書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の企画提案書を無効とするものとする。
- (3) 前2項は、学校法人のみに適用する。

1 5. その他

- (1) 文部科学省は、必要に応じ、本実践研究の実施状況及び経理処理状況について実態調査を行う。
- (2) 文部科学省は、本実践研究の適切な運営や趣旨の実現に資するため、必要に応じ、関係者の参加を得た連絡協議会の開催、実践地域や拠点校等への訪問及び指導・助言などを行う。
- (3) 研究実施計画書を提出後に、研究の進捗状況からみて特筆すべき事項が生じたときは、速やかに文部科学省初等中等教育局教育課程課にその内容の分かる書類を提出すること。
- (4) 研究課題の設定に当たっては、全国学力・学習状況調査等の調査結果を活用するなど定量的なデータを示せるように努めること。
- (5) 実践研究の成果と課題の検証に当たっては、例えば、児童生徒の変容（意識や学力など）、教員や保護者の意識の変容などの把握のための調査（アンケート調査）を行うなど、経年比較が可能な定量的なデータ及びその分析を示すことができるよう努めること。
- (6) この要領に定めのない事項で実践研究の実施に必要な事項は、必要に応じ、文部科学省が別に指示する。

(7) 契約締結に当たり必要となる書類

選定の結果、契約予定者となった場合、契約締結のため、遅滞なく以下の書類を提出する必要があるので、事前の準備をしておくこと。なお、再委託先がある場合は、再委託先にも周知すること。

- ・研究実施計画書（委託業務経費内訳を含む）
- ・再委託に係る業務委託経費内訳
- ・委託業務経費（再委託に係るものを含む）の積算根拠資料（謝金単価表、旅費支給規程、見積書など）
- ・銀行振込依頼書
- ・その他、企画提案書において不備、不足のあった書類